

## 11. 第9次行財政改革に関連する主な取組

項目	大綱取組項目	取組内容	代表所管	区分	予算額 (千円)
1	市民起点の窓口改革	身近な方を亡くしたご遺族の事務的な負担軽減を図るため、死亡に伴って必要となる手続きや相談等をワンストップで行う窓口を開設する。【対象手続等:72件】	総合経営部 経営計画第二課	歳出	11,411
		窓口におけるクレジットカード・電子マネーの対応を可能としたレジスター等を導入し、キャッシュレス決済に対応することにより、市民の利便性向上を図る。【導入窓口:13か所】	総合経営部 経営計画第二課	歳出	22,632
3	自前主義からの脱却	土地・家屋の現地調査について、業務の性質を踏まえて業務プロセスを見直し、固定資産課税事務補助専門員を活用することで組織の効率化を図る。これにより職員が担うべき高度な課税事務に注力できる環境を整え、更なる適正課税につなげる。【一般職員:2人、専門職:2人】	税務部 資産税課	歳出	6,891
		社会福祉法人、障害福祉サービス事業所等への実地検査、各種指導等について、専門職を活用した実施体制の見直しを行うことにより、効果・効率的な指導監査業務の実施につなげる。【一般職員:1人、アシスタント職:1人、専門職:2人】	福祉部 指導監査課	歳出	6,891
		保健福祉センターの無料送迎バスについて、利用実態を踏まえ、民間路線バスの利用を促すことで廃止する。【効果額:16,500千円】	医療保険部 大横保健福祉センター	歳出	0
7	行政手続きのオンライン化	自宅から外出することなく、オンライン手続により住民票の写しや税証明等の交付申請・取得ができる「オンライン申請」を導入することにより、市民の利便性の向上を図る。【導入対象:160手続】	行財政改革部 情報管理課	歳出	9,057
		事前に登録した応答内容に基づき自動で回答するシステムであるチャットボットを導入し、夜間や閉庁日も含め、24時間問合せ対応を可能とすることで、市民の利便性の向上を図る。【導入対象:86業務】	行財政改革部 情報管理課	歳出	8,691
8	ICT技術の活用による実施手法の見直し	職員が実施している定型的で単純な業務について、AI-OCR及びRPAを活用することで、業務の効率化を図る。【作業量:13,300時間】	行財政改革部 情報管理課	歳出	28,382
		保育日誌の作成や保護者との連絡調整をスムーズに行うシステムを直営保育園に導入することにより、効率的な保育運営を行う。【作業量:5,128時間】	子ども家庭部 保育幼稚園課	歳出	7,937
12	地域の実情に応じた施設の適正性の確保	高齢者あんしん相談センター寺田及び元八王子について、それぞれ館事務所及び元八王子事務所に移転集約することにより、地域において利用しやすい相談体制を構築するとともに、効果・効率的なサービス提供につなげる。【施設:2件】	福祉部 高齢者福祉課	歳出	35,686
14	負担の公平性と歳出に応じた財源確保	資産利活用基本方針に基づき、対象資産の売り払いを進めることにより、財源確保と維持管理経費の削減を図る。【売払地:26件、財源確保:433,560千円】	財務部 資産管理課	歳入	433,560
17	政策形成における情報の利活用	年代を問わず、幅広い層に利用されているLINEを広聴のツールとして追加し、パブリックコメントの募集や災害時の情報収集等に活用することにより、市民の声を聴く機会を拡充する。【SNSの拡充:1件】	総合経営部 広聴課	歳出	1,617
19	若手職員による「行政事業イノベーションプロジェクト」	新たな生活様式を踏まえたテレワークに対応するため、情報機器の調達等、在宅勤務等を可能とする環境整備を行う。【調達端末数:300台】	行財政改革部 情報管理課	歳出	30,148

掲載事業は、「行政事業イノベーションプロジェクト」の提案に関連する取組